

[研究論文]

日本人の海外旅行の一般的意思決定に関するモデル

中村 哲*, 西村幸子**, 高井典子***

〈要 約〉

日本では近年、急成長中の訪日外国人旅行に重きが置かれ、低迷している国民の海外旅行についてはあまり注意が払われていない状況にある。この中で、日本人の海外旅行市場を活性化するためには、政策立案および具体策実施に有用な研究が必要である。そこで本稿では、観光行動研究の立場から、旅行するか・しないかの一般的意思決定に至る心理的なプロセスを示す、理論的なモデルを提案し、検証することを試みる。

提案するモデルは、筆者が日本人の若者の海外旅行に焦点をあてて構築した「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を改良したものである。新しいモデルは大きく2つのプロセスから構成されている。前半は旅行への「行動意図」に影響を与える要因である「過去の渡航経験」「自己効力感」「関心」「動機づけ」が含まれている。後半は「行動意図」から「旅行実施」に至るプロセスが示されている。モデルは循環的なものではなく、連続的なプロセスとなっている。

このモデルを検証するために、20～69歳の日本人を対象としたインターネット調査を実施して得たデータを使用した（有効回答1,938名）。同一の回答者に対して6ヶ月の間隔を置いて実施する縦断調査を採用しており、第1回調査において海外旅行への「行動意図」を持つと回答した人が、6ヶ月後の第2回調査までの間に「旅行実施」をしているのかを把握することが可能となった。

構造方程式モデルにより検証を行ったところ、良好な適合度を示したモデルは、「行動意図」と「旅行実施」の間に知覚した阻害要因への「すり合わせ努力」を加えたものであった。また、このモデルのすべてのパスは有意なものであった。この結果により、一般的意思決定のプロセスをある程度説明することが可能となり、「行動意図」を形成している場合、知覚している阻害要因を克服する「すり合わせ努力」を行うことで「旅行実施」につながると考えることができる。一方、モデルの決定率が必ずしも高くはなく、「行動意図」それ自体で実際の行動を完全に説明することが困難であることも示され、この点は既存の研究と一致するものであった。

今後の研究課題として、職業や家族ライフサイクルなど、異なる母集団間での比較がある。また、日本国籍ではない母集団にこのモデルを適用できるのか否かを検証することも求められる。

キーワード：観光行動, 海外旅行, 一般的意思決定, すり合わせ努力, 縦断調査

1 研究の背景と目的

1-1 背景

1-1-1 日本人の海外旅行

日本人による海外旅行（アウトバウンド）市場は、1964年の海外渡航自由化以降、1990年代半ばまではほぼ一貫して成長を続けてきたが、その後成熟・停滞期を迎え、1995年以降、長期にわたっ

所属：* 観光学部観光学科

受領日 2017年3月3日

** 同志社大学商学部商学科

*** 文教大学国際学部国際観光学科

て伸び悩んでいる（図1）。この問題に対して、日本政府（国土交通省観光庁）による「観光立国推進基本計画」では年間出国者数2,000万人を目標数値として掲げてきたが¹⁾、2007年計画、2012年計画とも未到達に終わった。また、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月）においては、アウトバウンドの扱いがほとんどないと言っても過言ではない状態となった²⁾。具体的な方策としても「割引による日本人若者の海外旅行活性化」しか書かれていない。近年では、外貨を稼ぐ訪日外国人旅行（インバウンド）が我が国の成長戦略の柱の1つとして重視される中、日本政府による観光立国政策はインバウンドに軸足が置かれ、アウトバウンド振興の位置づけは低いものとなっている状況である。

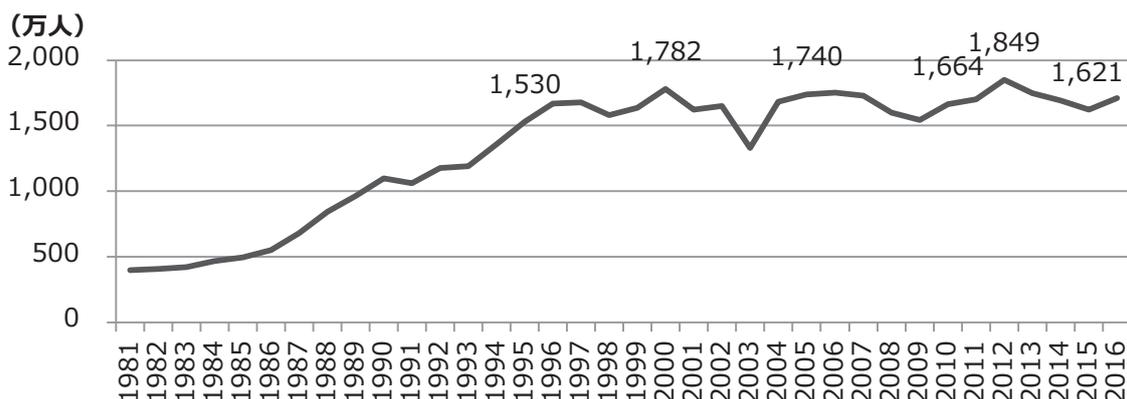


図1 日本人の海外出国者数の推移³⁾

しかし、観光立国のゴールは観光産業が日本を支える基幹産業となることである。そこで重要な役割を果たすインバウンドには、多様な国や地域からの外国人旅行者を日本各地で受け入れ、彼・彼女らの期待に応える旅行体験を提供することによって、長期間にわたって繰り返し日本を訪問してくれる日本ファンを世界中に作ることで、その結果として、観光産業が持続的に国や地域の経済に貢献していくことが期待されている。

そのためには、観光産業の現場の人材のみならず国民のひとりひとりが、「言葉の通じない異国を旅する」ということがどういうことなのか、海外旅行のどのような体験が満足をもたらすのか、また、海外旅行のどのような場面で不安や不便を感じるのか、といったことを理解していることが必要ではないだろうか。折しも、モノ消費からコト消費へ、と言われるように、訪日外国人旅行者のニーズが徐々に高度化・多様化し、日本人との接触を求める気運が高まる中で、この議論は従来以上に重要性を増すはずである。だからこそ、インバウンドとアウトバウンドは観光政策の両輪として等価であり、インバウンドを推進するためにも、日本人による海外旅行市場の停滞を打破する政策が求められよう。

加えて、海外旅行は、日本の旅行会社の収益源の1つであることは間違いない。観光庁が発表している「平成27年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）（平成27年4月分～平成28年3月分）」によると、全体で6兆6,362億8,513万円となっており、そのうち海外旅行は2兆186億1,785万円と30.4%を占めている⁴⁾。国内旅行と外国人旅行の取扱高が増加している中で前年を下回っており、地位の低下傾向にあるものの、依然として相当の割合を占めていることには変わりない。その中で、2017年1月には一般社団法人日本旅行業協会内に、旅行会社や各国の政府観光局、サプライヤーから構成される「アウトバウンド促進協議会」の設立がされ、停滞状況を打開するべく、動きが始まったところである⁵⁾。

1-1-2 「海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル」

筆者の研究グループは、2008年度から2012年度にかけて、2000年代後半に注目された「若者の海外旅行離れ」現象に着目した研究を実施してきた。その研究においては「若者の海外旅行離れ」を「若者が『海外旅行をしない』という一般的意思決定を行う心理プロセス」として捉え、「海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル」(図2)を構築した。「若者の海外旅行離れ」は、地理的・時間的に限定された、ある市場において「旅行をしない(non-travel)」という意思決定をする人々(非旅行者)の割合がそれ以前に比べて増加した現象であるが、その現象を観光行動論における「一般的意思決定(generic decisions)」(van Raaij, 1986)の問題として説明しようとしたのである⁶⁾。

「海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル」においては、「経験評価のレベル」(海外旅行での経験に対する主観的な評価の水準)、「自己効力感のレベル」(海外旅行をうまくやれるという自信の程度)や「阻害要因の知覚レベル」(海外旅行の実施を妨げる要因を知覚している程度)、「(阻害要因の)すり合わせ努力のレベル」(阻害要因を減じることにより、旅行の実施に近づこうとする努力の程度)、「動機づけのレベル」(海外旅行の実施に向けての行動を生起させ、持続させる過程・機能の程度)という5つの構成概念によって、従属変数である「海外旅行の実施頻度」(=一般的意思決定の代理変数)を説明している。

この概念モデルに対して日本人若者世代から得られた調査データを用いて構造方程式モデルによる分析を行ったところ、モデルの適合度の指標からモデル全体の説明力は良好なものと判断されるに至った。すなわち、このモデルによって「若者の海外旅行離れ」現象を中身のわからないブラックボックスとしてではなく、いくつかの要素が関係するメカニズムとして理解可能な現象であることを一定程度示すことができた。言い換えれば、若者世代限定ではあったが、海外旅行に関する一般的意思決定をモデル化する試みが一歩進んだとも言える。

しかし一方で、このモデルには従属変数である「海外旅行の実施頻度」の決定係数が必ずしも高くないことが課題として残された(中村・西村・高井, 2014)。つまり、モデルに含まれる概念によって、「海外への観光旅行をするか・しないか」という一般的意思決定を説明できる割合は十分に高いとは言えず、独立変数としてモデルに含まれている各構成概念が適切なものであるのか、また、従属変数に関

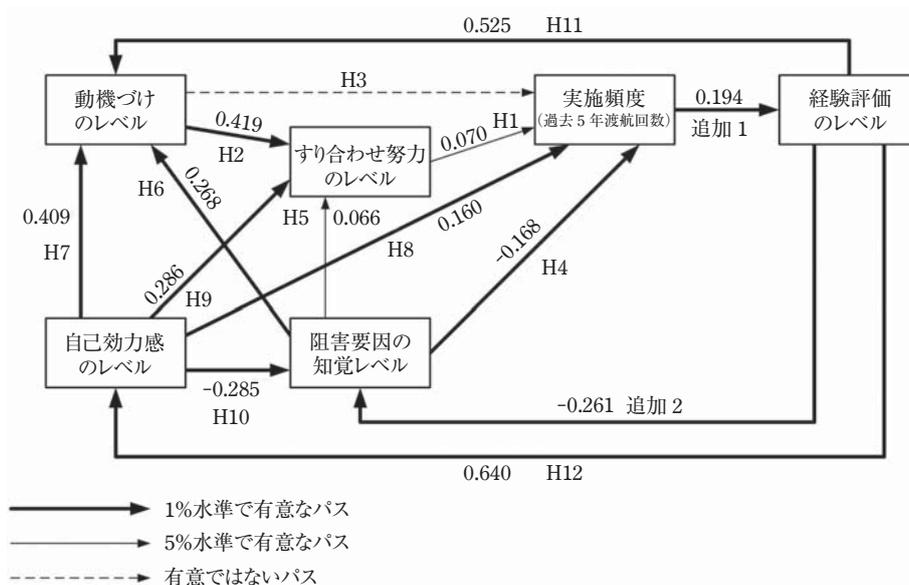


図2 海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル

しても「海外旅行の実施頻度」とは別の変数の可能性があるのではないか、等について引き続き検討する必要があった。

1-2 目的

1-1-1で述べた、現在は相対的に注目度が下がっている日本にとっての海外旅行の意義を鑑みた時に観光行動研究の立場からできることの1つとして、日本人の海外旅行に関する意思決定がどのようになされているのかについての解明を進めることがあるだろう。海外旅行についての一般的意思決定が、どのような要因から強く影響を受けて、どのようなプロセスをたどってなされるのか。このことに対する理解を進展させることによって、日本人の海外旅行の促進を図るための具体的な方策が検討できるようになるのではないだろうか。そのためには、1-1-2で示した、日本人の若者世代を対象として構築された「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を、若者世代限定ではなく幅広い世代の日本人全体に適用可能なものへ改良し、より汎用性のあるモデルとすることが必要となる。

したがって、本研究の目的は、日本人の海外旅行の一般的意思決定に関するモデルを提示し、検証を行うことである。まず、上述した「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」において再考すべき点に関して筆者がこれまで行ってきた検討（高井・中村・西村, 2013）や観光旅行の一般的意思決定に関する先行研究を踏まえて、幅広い年代の日本人が「海外旅行をするか・しないか」の意思決定に至るプロセスを説明するモデルを提示する。そして同一の回答者に対して6ヶ月の間隔を置いて2度の時点で調査を実施して得たデータを用いて、そのモデルの検証を行う。最後に、総括として本研究の意義や今後の課題について述べる。

2 検証するモデル

2-1 モデル改良に向けた取り組み

2-1-1 「行動意図」の不確かさと可能性

筆者はこれまでに1年以上の海外居住経験のない日本人を対象とした海外旅行に関するインターネット調査を定期的実施してきた。そこで、モデルの従属変数として「海外旅行の実施頻度」の代わりとなる候補を検討するべく、調査項目の1つにあった海外旅行に関する「行動意図 (behavioural intention)」を問う設問に着目した。ここでの「行動意図」とは、ある行動を遂行するかどうかを決める、意識的な決定のことである (VandenBos (Ed.), 2007)。

結果を見ていくと、「行動意図」の回答と、海外旅行実施の「計画・予定の有無」の回答との間に乖離が存在することを確認した。すなわち、今後1年以内に「絶対に行きたい」あるいは「行きたい」という海外旅行に対する行動意図を形成している人々のすべてが、必ずしも海外旅行を実施するわけではないのである (表1)。この結果をどのように解釈すればよいだろうか。

McKercher & Tse (2012) は、実際の行動とその代理指標としての行動意図の乖離について論じた Sutton (1998) が指摘する9つの要因の多くが観光行動にもあてはまるとしている。例えば、行動意図は時間とともに変わりうるため、行動意図を尋ねる時点と行動意図の対象となる将来の時点との期間が長くなればなるほど、行動意図の精度は落ちる、という指摘がある。購買が頻繁に発生しない観光行動ではこの乖離が起りやすい。また、行動意図は仮定的なものであり、人が質問紙に回答する際にはまだ実際の意思決定をしていない一方で、回答者が、質問者が望む回答を予想して回答するような場合もあり、たとえ再来訪する計画がない場合であっても、再来訪すると回答する可能性があるとしている。さらに、「意思統制 (volitional control)」, すなわち人が状況を完全に統制している場合

表1 「行動意図」と「実施・計画」の関連

調査時期	回答者	1年以内に 実施決定	未決定だが1年以内 に予定あり
2012年3月 ⁷⁾	18-29歳	17.1%	31.6%
2013年3月 ⁸⁾	18-49歳	24.6%	25.2%
2016年2月 ⁹⁾	20-69歳	23.1%	18.8%

※今後1年以内に海外旅行に「絶対に行きたい」「行きたい」とする人を分母とした比率を示している。

は行動意図は有効な代理指標となるが、行動が個人の自発的なコントロールを超える場合は行動意図の正確さは減少するという点があげられている。これは観光行動の特質を考慮すると重要な指摘であろう。まとまった時間の確保や同行者との調整が必要となる場面の多い観光行動については、個人の自発的なコントロールが効きづらいからである。

以上のことから、ある1時点の調査において海外旅行に対する強い行動意図を形成していると回答した人々のすべてが必ずしも後日海外旅行を実施するわけではないという表1の調査結果を解釈するには、第1に行動意図という概念がそもそも正確に測定しにくいものである可能性、そして第2に行動意図を実際の行動の代理指標と位置づけることが必ずしも適切とは言えない可能性を踏まえる必要がある。

しかし、行動意図という概念の測定にある意味において「不確かさ」が伴うとしても、まとまった時間と金銭を必要とする行動である海外旅行の実施に向けての心理的プロセスにおいては、「行きたい」というポジティブな「行動意図」が実際の「旅行実施 (travel implementation)」に先行して形成されることが前提となろう。加えて、行動意図が実際の行動の代理指標として十分でないということは、「行動意図」と「旅行実施」の間に何か別の要素が介在することを示唆している。つまり、「旅行実施」を説明するための独立変数として「行動意図」以外に何がありうるのかを明らかにすることができれば、より高度に「旅行実施」に至るプロセスを説明することが可能になるとも言えるのである。

そこで、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を改良して、日本人海外旅行の一般的意思決定のプロセスを明らかにするために、本研究で新たに検討するモデルにおいては、「行動意図」が形成されるまでの過程と、「行動意図」から「旅行実施」に至る過程、の両方を含むものを提案することとした。

2-1-2 旅行に対する「関心」への着目

では、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を改良したモデルに「行動意図」という概念を取り入れるのであれば、それを説明する独立変数にはどのようなものを設定すべきであろうか。

「旅行をしない (non-travel)」という現象を理解するためのアプローチとしては、1980年代後半より北米を中心に活発に行われた「レジャー行動の阻害要因 (leisure constraints) 研究」のフレームワーク (Crawford, Jackson & Godbey, 1991) を旅行行動に援用するという流れがあった (Pennington-Gray & Kerstetter, 2002; Nyaupane & Andereck, 2008)。それらにおいては、「非旅行者は旅行したがっている。有効な選択肢を与えれば、旅行するだろうとの想定であることが多い」 (Litvin, Smith & Pitts, 2012) として、旅行の障壁が除去されれば旅行性向 (travel propensity) が高まるだろうという「暗黙の前提」が存在していた。

しかし、近年のMcKercherらの研究は、先進国では旅行費用の低廉化、有給休暇の増大といった

施策によって阻害要因が取り除かれても、旅行参加率は人口の3分の2から4分の3程度で頭打ちとなっている (McKercher, 2009) など、阻害要因を用いたアプローチだけでは説明のつかない現象が見られることからその前提に対して疑問を呈し、「旅行の障壁が取り除かれても旅行性向の上昇へのインパクトが大きくはなく、阻害要因研究の有効性への疑問を示すものがある」(McKercher & Chen, 2014) と異議を唱えた。

そうした研究で新たに注目されているのは、旅行に対する「関心」(interest) の水準である。これは、阻害要因を用いて旅行実施の有無を説明する際の「暗黙の前提」はすべての人々にあてはまるわけではなく、そもそも旅行に対して「非関心 (disinterest)」あるいは「低関心 (low interest)」である人については、旅行の阻害要因を感じなくなったとしても旅行の実施に至らないという仮説に基づいている。香港居住者を対象に調査を行った McKercher & Chen (2015) では、余暇活動の中で旅行を重要とする人は他の活動よりも高い優先度をそれに置く一方で、旅行を重要視しない人は優先度を低く位置づけていることが示されている。また、Litvin, Smith & Pitts (2012) においても、非旅行者はそもそも外出よりも自宅内で長時間を過ごすライフスタイル (sedentary life-style) を持っており、旅行に参加しない真の理由は旅行への関心の欠如であるという指摘がなされている。

ところで、本稿の筆者のひとりである中村は、若者だけではなく幅広い年代の日本人を対象とした海外旅行に関する調査を行ってきたが (中村, 2014; 中村, 2015a; 中村, 2015b), その調査データの分析において次のことを見出した。まず、海外旅行の実施に至っていない海外旅行未経験者は、総じて海外旅行への関心が低いことである。では、関心が高ければ海外旅行の実施に至りやすいのかということのように単純な関係でもなさそうで、例えば、過去に海外旅行経験がある人は概して海外旅行への関心が高い傾向があったが、既婚者で子育てをしている家族ライフサイクル (Family Life Cycle, FLC) にある人々の場合には関心が高くても現在の海外旅行実施に消極的な意思を示し、実際に海外旅行の実施も少ないという結果が見られた。すなわちこれらの調査データは、海外旅行の一般的意思決定において「関心」の程度を考慮する必要性を明らかにした一方で、「関心」と「旅行実施」との間を媒介するなんらかの概念を検討する必要も示唆したと言える。

これらの研究を踏まえ、中村 (2016) では、非旅行者の行動について「非関心」「低関心」という概念を取り込んだアプローチが有効である可能性があるとして、海外旅行の「行動意図」に直接的、ならびに「動機づけ」を経由して間接的に影響を与えるものとして新たに「関心」という構成概念を導入し、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」でも用いられた「自己効力感」と「動機づけ」とともに独立変数として含めた概念モデルを提案し、試行的に分析した。同モデルを30歳から69歳の日本人男女を対象に実施した調査データを用いて検証したところ、「関心」は「行動意図」に対して一定の影響を持つことが示された。

したがって、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を改良して本研究で提示するモデルにおいて「関心」を独立変数の1つとして導入することとしたい。

2-2 分析モデル

上記の検討を踏まえて構成したのが、「日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル」である (図3)。このモデルは、日本人が海外旅行を実施する・しないの意思決定、すなわち一般的意思決定が行われるまでの一連の心理的プロセスを時間軸の流れに沿って示すものである。「行動意図」形成に影響を与える要因を示す前半部分と、「行動意図」から実際の「旅行実施」へ至る後半部分から構成されている。

まず前半部分の「行動意図」形成に直接の影響を与える要因としては、海外旅行に対する「自己効

力感」「関心」「動機づけ」の3つを想定する。そのうち、「自己効力感」と「関心」には「過去の海外渡航経験（以下、渡航経験）」が寄与するものとする。「行動意図」から本モデルの最終的な従属変数である「海外旅行の実施（以下、旅行実施）」に至る（至らない）プロセスに直接の影響を与える要因として、「行動意図」に加えて、「行動意図」と「旅行実施」の乖離を説明する可能性のある「阻害要因の知覚」「すり合わせ努力」を想定する。そして、モデルに想定される構成概念のパス間の関係として、13の仮説を設定した（表2）。

従前の「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」と異なる点は2点である。第1に「関心」と「行動意図」という新たな構成概念が加わったこと、第2に個人内の心理的プロセスを時間軸に沿って前半部分と後半部分に分け、実際的意思決定プロセスで何が起きているのかをより丁寧に理解することを重視したことである。その結果、最終的な従属変数を限定された期間内における海外「旅行実施」としたため、フィードバックループが引かれておらず、循環するモデルにはなっていない。従前のモデルが循環する形になっていたのは、ある一時点におけるデータのみを使用し、過去の海外旅行の「実施頻度」を従属変数とし、それが「経験評価」を経由して現在の「動機づけ」と「自己効力感」にフィードバックすることを想定しており、言い換えれば、現在の状態を過去の経験から説明するというものであったからである。

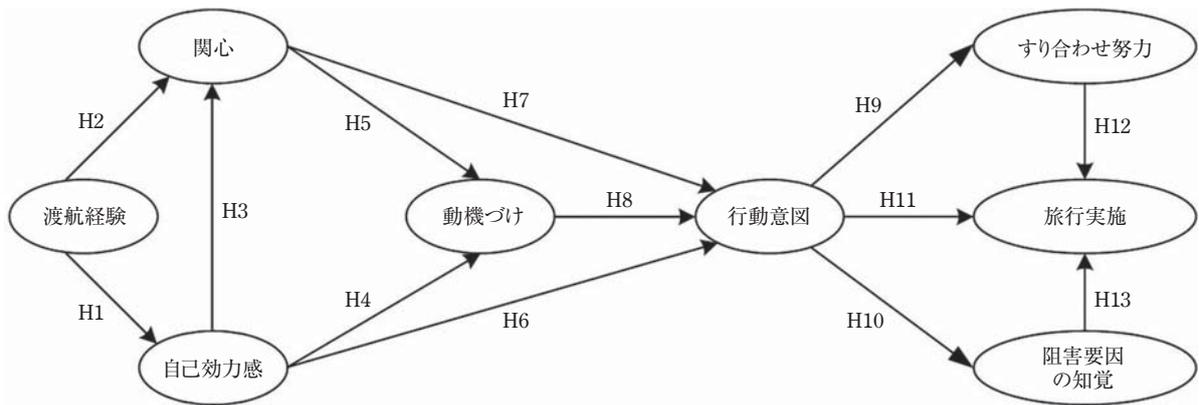


図3 日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル

表2 分析モデルの仮説

H 1	「渡航経験」が多いほど「自己効力感」が強まる
H 2	「渡航経験」が多いほど「関心」が強まる
H 3	「自己効力感」が高いほど「関心」が強まる
H 4	「自己効力感」が高いほど「動機づけ」が強くなる
H 5	「関心」が高いほど「動機づけ」が強くなる
H 6	「自己効力感」が高いほど「行動意図」が強くなる
H 7	「関心」が高いほど「行動意図」が強くなる
H 8	「動機づけ」が強いほど「行動意図」が強くなる
H 9	「行動意図」が強いほど「すり合わせ努力」を熱心に行う
H 10	「行動意図」が強いほど「阻害要因の知覚」が弱くなる
H 11	「行動意図」が強いほど「旅行実施」に至る
H 12	「すり合わせ努力」を熱心に行うほど「旅行実施」に至る
H 13	「阻害要因」の知覚が弱いほど「旅行実施」に至る

3 方法

図3に示したモデルの検証をするために、20歳から69歳の日本人男女（1年以上の海外居住経験者を除く）を対象としたインターネットを用いた縦断調査を2回に分けて実施した。第1回調査は、海外旅行への行動意図を測定するためのものである。第2回調査は、第1回調査と同一の回答者が実際に海外旅行に行ったのか否かを把握することを目的としている。

第1回調査の実施期間は2016年7月22日から25日の4日間であり、インターネットリサーチ会社のアンケートモニター49,721名に調査依頼を配信し、2,794名（回収率：5.6%）から回答を得た¹⁰⁾。主な調査項目は、「過去の海外旅行回数（生涯ならびに2011年以降）」、「今後の海外旅行の実施意図（夏休み終了まで、今後1年以内）」、「今後1年以内の海外旅行の予定と計画」, 「関心」（5項目）, 「自己効力感」（4項目）, 「動機づけ」（4項目）, 「阻害要因」（7項目）がある。

第2回調査は、第1回調査に参加した2,794名に調査票を配信し、2,096名から回答を得た（回収率：75.0%）。実施期間は1月27日から2月6日の11日間であった。ここでの主たる調査項目は、「第1回調査実施後の海外旅行の実施状況」, 「すり合わせ努力」（6項目）であった。このほか、「海外旅行の内容（旅行先と同行者）」も把握している。

回答方法については、「過去の海外旅行回数」（第1回調査）は実数で尋ねた。「今後の海外旅行実施意図」（第1回調査）は7段階評定で回答を求め、以後の分析では「絶対に行きたい」（7点）, 「行きたい」（6点）, 「どちらかと言えば行きたい」（5点）, 「どちらでもない」（4点）, 「どちらかと言えば行きたくない」（3点）, 「行きたくない」（2点）, 「絶対に行きたくない」（1点）として得点換算して対応した。また、「関心」「自己効力感」「動機づけ」「阻害要因」（以上第1回調査）, ならびに「すり合わせ努力」（第2回調査）については5段階評定で回答を求め、分析では「とてもあてはまる」（5点）, 「あてはまる」（4点）, 「どちらでもない」（3点）, 「あてはまらない」（2点）, 「全くあてはまらない」（1点）として得点換算を行った。なお、「今後1年以内の海外旅行の予定と計画」（第1回調査）は単一回答とした。

分析にあたって、最終的に有効としたサンプルは1,938名となった。158名を除外したことになるが、その理由としては、①評定尺度の回答の信用性が疑わしい¹¹⁾と判断される（158名）, ②属性の回答が信頼できない（8名、ただし上記①の158名に含まれる）, となっている。

4 結果

4-1 回答者の概要

有効回答者1,938名の属性については、第1回調査時点のものを基準として見ていく。職業を見ていくと、「社会人」（47.2%）, 「既婚主婦パート」（16.6%）, 「アルバイト無職独身」（15.4%）, 「高齢者（リタイア）」（12.8%）, 「学生」（5.1%）, 「その他」（2.9%）となっている。収入については「300万円未満」（30.1%）, 「300万円以上500万円未満」（19.2%）, 「500万円以上700万円未満」（11.6%）, 「700万円以上1,000万円未満」（9.4%）, 「1,000万円以上」（4.9%）と分布しており、「回答拒否」も24.8%あった。家族ライフサイクルを見ていくと「独身子どもなし」（45.8%）, 「既婚子どもなし」（11.0%）, 「既婚末子0-6歳」（7.2%）, 「既婚末子小学生」（3.7%）, 「既婚末子中学・高校生」（4.5%）, 「既婚末子19歳以上」（12.4%）, 「既婚末子独立」（7.8%）となっており、このほか「離別・死別」（6.2%）, 「その他」（1.3%）が存在する。

4-2 過去の渡航経験と行動意図

回答者の生涯における海外旅行経験回数を見ていくと、「未経験」が36.6%、「1-3回」が34.9%、「4-10回」が20.9%、「11回以上」が7.6%となっている。また、生涯における経験の有無と最近5年以内（本調査では2011年以降）の実施の有無の関連を見ていくと、「未経験」が36.6%、「休眠（最近5年以内に実施なし）」が35.4%、「アクティブ（最近5年以内に実施あり）」が28.0%を占めている。全回答者の3分の2に海外旅行経験がある一方で、最近5年以内に海外旅行をしたのは全回答者のうち3割弱にとどまる結果となった。

今後1年以内の海外旅行の「行動意図」を見ていくと、「絶対に行きたい」(6.5%)、「行きたい」(9.6%)、「どちらかと言えば行きたい」(17.0%)、「どちらでもない」(16.6%)、「どちらかと言えば行きたくない」(11.7%)、「行きたくない」(21.6%)、「絶対に行きたくない」(17.0%)の分布となっている。否定的な意図を示しているのが計50.3%と半数を占めていることが注目される。

4-3 第1回調査後の海外旅行実施状況

第1回調査（2016年7月）終了後から、第2回調査（2017年1月）までの6ヶ月の間に海外旅行を1回以上実施した人は1,938名中180名（9.3%）であった。そのうち、今回の調査期間内に初めての海外旅行を実施した人は16名（0.8%）、「休眠（最近5年以内に実施なし）」から復活した人は18名（0.9%）となっている。これ以外の146名（7.5%）は比較的頻繁に海外旅行に行っている人であった。

海外旅行の実施の有無について、第1回調査において示された「行動意図」との関連を見ていく（図4）。第1回調査において今後1年以内に海外旅行に「絶対に行きたい」と回答した126名のうち、海外旅行を実施したのは73名（57.9%）であった。同様に「行きたい」と回答した187名のうち47名（25.1%）、「どちらかと言えば行きたい」と回答した329名のうち31名（9.4%）がこの間に海外旅行を行った。なお、「絶対に行きたくない」とした人であっても3名（0.9%）が海外旅行に行っていた。このことから、海外旅行実施の強い「行動意図」を持っているほど、実際旅行に行く割合は高くなるが、必ずしも全員行くとは限らないことが確認された。

また、第1回調査時の回答にある海外旅行の実施決定状況と、第2回調査時における海外旅行の実施の有無の関連を確認する（図5）。「2016年9月までに実施決定」と回答した65名のうち、実際に行ったのは58名（89.2%）であった。「2016年1月までに実施決定」の44名のうち、実際に行ったのは29名（63.6%）となった。また、「決定していないが2016年9月まで実施予定」の21名のうち10名（47.6%）が、「決定していないが2017年1月まで実施予定」の24名のうち13名（54.2%）が第2回調査までに海外旅行を実施した。これらの結果から、第1回調査の時点で「実施決定」と回答している人は高い確率で旅行を実施している傾向が見られる。一方、「実施決定」「実施予定」とした人が必ずしも全員

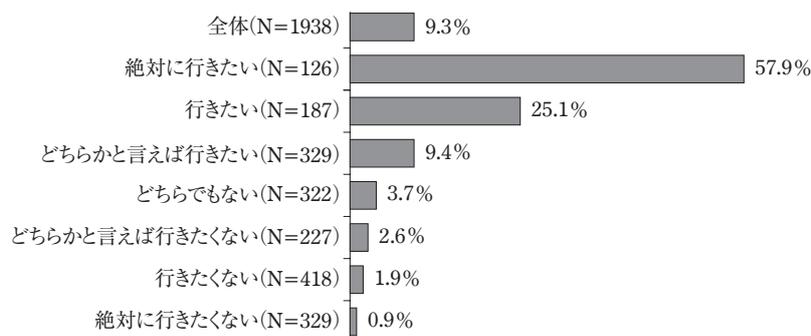


図4 「行動意図」（第1回調査）の程度と旅行実施率（第2回調査）の関連

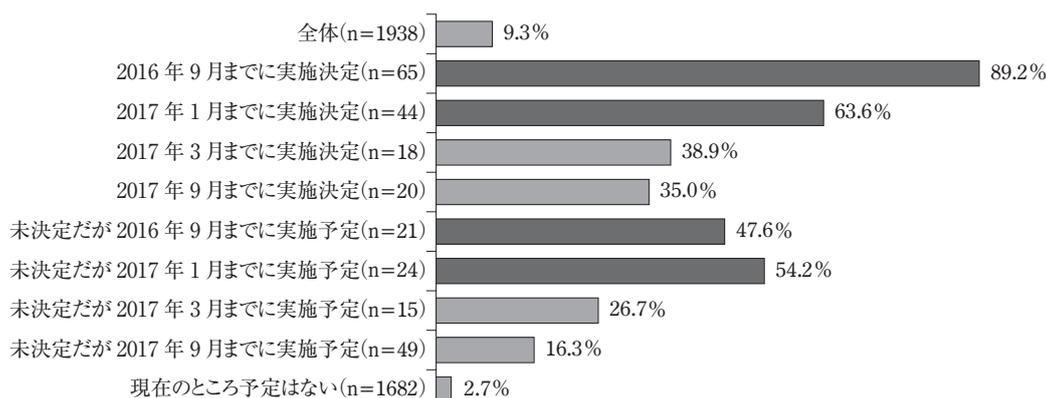


図5 実施決定状況 (第1回調査) の程度と旅行実施率 (第2回調査) の関連

実施できたわけではないことも確認された。

4-4 モデルに登場する構成概念

ここで、モデルに登場する「自己効力感」「関心」「動機づけ」「阻害要因の知覚」「すり合わせ努力」の5つの構成概念の測定状況を示す (表3)。

「自己効力感」については、中村・西村・高井 (2011) で構築した「海外旅行の自己効力感尺度」のうち、①海外旅行中にやってみたく自分をからすすんで実現する (SE_1), ②海外旅行に行くこと自体を楽しみと感じられる (SE_2), ③なんとなく海外旅行をうまくできると思う (SE_3), ④海外に行ってもどうにかやれると思う (SE_4), の4項目を使用した。クロンバックの α 係数を求めたところ .940 となった。

「関心」については、①なんとなく海外旅行に行く気分になれない (Ist_1), ②海外旅行に行くために、まとまったお金を用意しようと思えない (Ist_2), ③海外旅行に行くために、まとまった時間を確保しようと思えない (Ist_3), ④海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい (Ist_4), ⑤旅行をするなら海外よりも日本国内がいい (Ist_5), の5項目を利用した。どれも同意が強いほど関心が弱くなる逆転項目となっているため、分析にあたっては、項目への同意が弱いほど海外旅行への関心が強いものとなるように、数値の反転処理を行った。これら5項目について α 係数を求めたところ .925 であった。

「動機づけ」については、林・藤原 (2008) による日本人の海外旅行を想定して構成された「海外動機尺度」のうち、4つの項目を使用した。具体的には、①日本とは違う環境で新しい経験してみたい (M_1), ②生活に変化を与えるために外国へ行きたい (M_2), ③外国旅行をすることで、決まりきった生活から抜け出したい (M_3), ④同じ環境ばかりだと退屈なので、外国へ行きたい (M_4), であり、これら4項目について α 係数を求めると、.943 と高い値を示した。

「阻害要因の知覚」については、中村・西村・高井 (2010) で使用した阻害要因の尺度26項目のうち、「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」に対応する7項目を使用した。具体的には、①金銭面での余裕がない (C_1), ②海外旅行の費用は高すぎる (C_2), ③普段の生活では、休みを取りにくい (C_3), ④海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい (C_4), ⑤同行者とのスケジュールを合わせることが難しい (C_5), ⑥一緒に海外旅行に行く人がいない (C_6), ⑦誰も海外旅行に誘ってくれない (C_7), の7項目を使用した。これらの7項目の α 係数は .833 であった。

「すり合わせ努力」は、中村・西村・高井 (2014) で使用した項目に加え、「対人的阻害要因」なら

びに「構造的阻害要因」の金銭不足と時間不足を旅行実施に向けて解消するためにした努力を測定できるように追加し、構成した。分析では、①海外旅行を実現できるようにお金をやりくりした (N_1)、②予算内で海外旅行をできるように内容や行き先を決めた (N_2)、③海外旅行に行くための時間を作ったり時期を調整したりした (N_3)、④海外旅行を実現できるように確保できる時間に応じて内容や行き先を決定した (N_4)、⑤海外旅行に一緒に行ってくれそうな家族や友人に声をかけてみた (N_5)、⑥海外旅行の同行候補者の意見や状況にあわせて調整した (N_6)、の6項目を使用した。これら6項目の α 係数を求めると .969 となった。

表3 モデルの構成概念

構成概念	項目	平均	標準偏差	α 係数
自己効力感	SE_1: 海外旅行中にやってみたいことを自分からすすんで実現する	2.72	1.17	.940
	SE_2: 海外旅行に行くこと自体を楽しいと感じられる	3.05	1.24	
	SE_3: なんとなく海外旅行をうまくできると思う	2.77	1.19	
	SE_4: 海外に行ってもどうにかやれると思う	2.76	1.21	
関心	Ist_1: なんとなく海外旅行に行く気分になれない	2.59	1.33	.925
	Ist_2: 海外旅行に行くために、まとまったお金を用意しようと思えない	2.49	1.30	
	Ist_3: 海外旅行に行くために、まとまった時間を確保しようと思えない	2.62	1.30	
	Ist_4: 海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい	2.58	1.26	
	Ist_5: 旅行をするなら海外よりも日本国内がいい	2.33	1.24	
動機づけ	M_1: 日本とは違う環境で新しい経験をしてみたい	3.17	1.22	.943
	M_2: 生活に変化を与えるために外国へ行きたい	2.87	1.22	
	M_3: 外国旅行をすることで、決まりきった生活から抜け出したい	2.83	1.22	
	M_4: 同じ環境ばかりだと退屈なので、外国へ行きたい	2.76	1.21	
阻害要因の知覚	C_1: 金銭面での余裕がない	3.65	1.24	.833
	C_2: 海外旅行の費用は高すぎる	3.84	1.08	
	C_3: 普段の生活では、休みを取りにくい	3.33	1.28	
	C_4: 海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい	3.43	1.29	
	C_5: 同行者とのスケジュールを合わせる事が難しい	3.30	1.11	
	C_6: 一緒に海外旅行に行く人がいない	3.12	1.23	
	C_7: 誰も海外旅行に誘ってくれない	3.12	1.18	
すり合わせ努力	N_1: 海外旅行を実現できるように、お金をやりくりした	1.79	1.19	.969
	N_2: 予算内で海外旅行をできるように、内容や行き先を決めた	1.80	1.20	
	N_3: 海外旅行に行くための時間を作ったり、時期を調整したりした	1.82	1.23	
	N_4: 海外旅行を実現できるように、確保できる時間に応じて内容や行き先を決定した	1.79	1.21	
	N_5: 海外旅行に一緒に行ってくれそうな家族や友人に声をかけてみた	1.67	1.09	
	N_6: 海外旅行の同行候補者の意見や状況にあわせて調整した	1.72	1.16	

(注) 「関心」については逆転項目となっており、表中の数値は反転処理後のものである。

4-5 モデルの検証

ここから、図3で示すモデルの検証を、IBM社のAmos22.0を用いて構造方程式モデル（パス解析）によって進めていく。「渡航経験」にはついては、「生涯の海外渡航回数」（第1回調査時点）を使用する。「行動意図」は、「今後1年以内の海外旅行の行動意図」（第1回調査時点）を用いる。「自己効力感」「動機づけ」「阻害要因」「すり合わせ努力」「関心」の5概念については、どれもクロンバックの α 係数が.80以上の十分な値を得ることができ、一定の内的整合性を確保することができたことを踏まえ、各概念を構成する項目の評定値を合算した「尺度得点」を使用して分析することにした。「旅行実施」は、実施した場合は1、実施していない場合は0の二値変数とした。使用する変数の平均と標準偏差を表4に示す。なお、以下ではモデルの標準化解を示す。

表4 分析で使用する変数

項目・構成概念	平均	標準偏差
生涯の渡航回数	3.91	8.54
自己効力感	11.29	4.42
関心	12.61	5.64
動機づけ	11.63	4.51
今後1年以内の行動意図	3.50	1.84
阻害要因の知覚	23.78	5.95
すり合わせ努力	10.60	6.58
旅行実施	0.09	0.29

はじめに、基本モデル（図3）の通りに検証を行った（図6、以下モデル1と称す）。すべてのパスが有意となったが、「関心」から「動機づけ」のパス（.067）、「行動意図」から「阻害要因の知覚」へのパス（-.101）、「阻害要因の知覚」から「旅行実施」へのパス（-.068）の数値は高くはない。「旅行実施」の決定係数は.270であった。モデルの適合度指標はGFIが.925、AGFIが.819、RMSEAが.154となっており、良好とは言えない結果となった。

そこで、モデル1から「阻害要因の知覚」を外したものを検討した（図7、以下モデル2と称す）。これもすべてのパスが有意となった。「旅行実施」の決定係数は.268となり、モデル1とほぼ同等である。モデルの適合度指標を見ていくと、GFIが.977、AGFIが.934、RMSEAが.091となっており、改善が見られた。

さらに、モデル2から「すり合わせ努力」を外したモデル（図8、以下モデル3）を検討した。これまでと同じく、すべてのパスが有意となった。モデルの適合度については、GFIが.981、AGFIが.935、RMSEAが.098となっており許容範囲である。ただし、「旅行実施」の決定係数が.151にとどまっている。

以上の検討を踏まえ、モデルの適合度、「旅行実施」の決定係数、パス係数を考慮し、3つのモデルを比較していく（表5）。モデル1（図6）については、適合度に難点がある。モデル2（図7）については、「阻害要因」を含めていないが、「旅行実施」の決定係数はモデル1とほぼ同等となっている。加えてモデルの適合度にも問題はない。モデル3（図8）については、適合度指標の数値は許容範囲内ではあるが、モデル1・2と比べると「旅行実施」の決定係数が低い。以上のことから、今回の分析の中ではモデル2がもっとも妥当と判断した。

次に、モデル2の回帰パス係数を表6に示す。モデル2については、表2に示した仮説のうち、仮説10と13を除く11の仮説が検証の対象となったが、どれも0.01%水準で有意となり、支持された。た

日本人の海外旅行の一般的意思決定に関するモデル

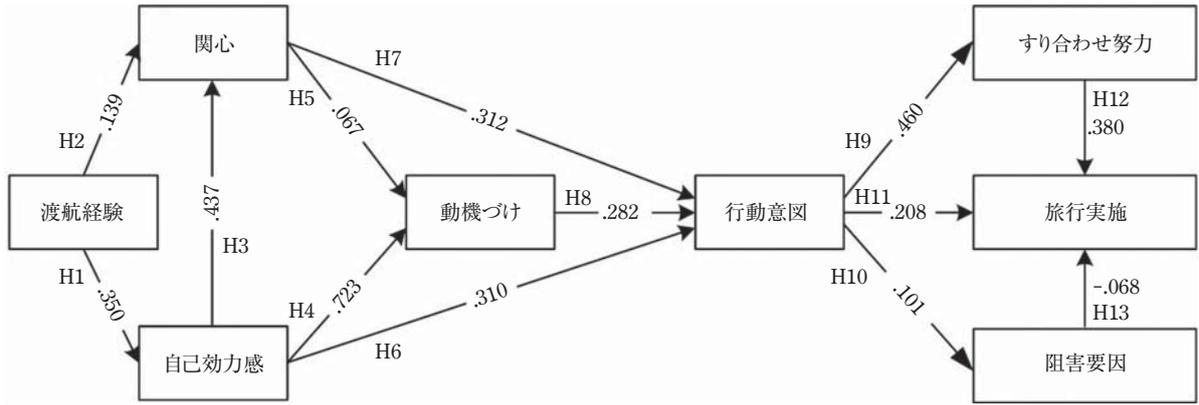


図6 モデル1

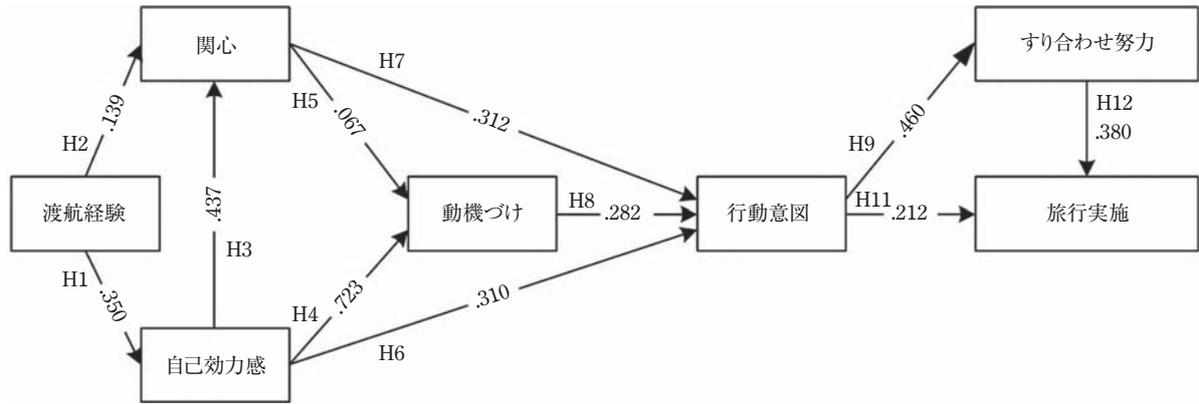


図7 モデル2

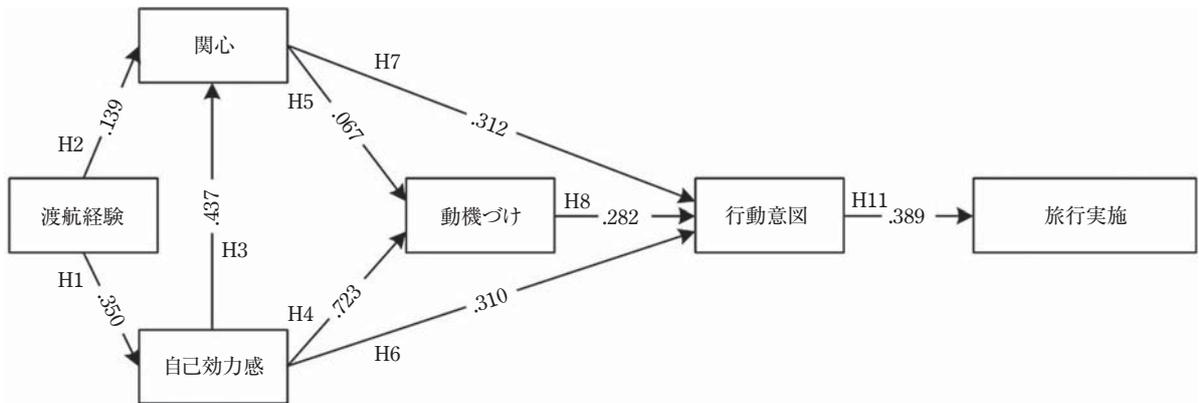


図8 モデル3

表5 モデルの適合度と「旅行実施」決定係数の比較

モデル	GFI	AGFI	RMSEA	AIC	旅行実施 決定係数
1	.925	.819	.154	746.615	.270
2	.977	.934	.091	207.102	.268
3	.981	.935	.098	146.950	.151

だし, 標準化されたパス係数の数値を見ていくと, 有意ではあるものの, 「渡航経験」から「関心」は.139, 「関心」から「動機づけ」は.067と高くない状態である。

続いて, モデル2の標準化総合効果を見ていく(表7)。「旅行実施」への効果は「行動意図」が.389, 「すり合わせ努力」が.385, 「自己効力感」が.256, 「関心」が.128, 「動機づけ」が.110, 「渡航経験」が.107となっていることから, 「行動意図」と「すり合わせ努力」が大きく影響していることがわかる。「行動意図」が形成された後は, 「すり合わせ努力」をした人ほど, 旅行の「実施」, つまり「一般的意思決定」を下す行動につながることになる。一方, 旅行実施前の「行動意図」の形成においては, 「自己効力感」が.659, 「関心」が.331, 「動機づけ」が.282, 「渡航経験」が.276となっている。このことから, 「行動意図」の形成においては「自己効力感」の役割が大きく, ついで「関心」の影響が強いことがわかる。

表6 モデル2の回帰パス

	回帰パス	標準化係数	標準誤差	t値	有意確率	結論
H1	渡航経験→自己効力感 (+)	.350	.011	16.421	***	支持
H2	過去経験→関心 (+)	.139	.014	6.622	***	支持
H3	自己効力感→関心 (+)	.437	.027	20.840	***	支持
H4	自己効力感→動機づけ (+)	.723	.017	42.593	***	支持
H5	関心→動機づけ (+)	.067	.014	3.975	***	支持
H6	自己効力感→行動意図 (+)	.310	.010	13.128	***	支持
H7	関心→行動意図 (+)	.312	.006	18.270	***	支持
H8	動機づけ→行動意図 (+)	.282	.009	12.405	***	支持
H9	行動意図→すり合わせ努力 (+)	.460	.072	22.773	***	支持
H10	行動意図→阻害要因の知覚 (-)	—	—	—	—	—
H11	行動意図→旅行実施 (+)	.212	.003	9.668	***	支持
H12	すり合わせ努力→旅行実施 (+)	.385	.001	17.597	***	支持
H13	阻害要因の知覚→旅行実施 (-)	—	—	—	—	—

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

表7 モデル2の総合効果

		独立変数					
		渡航経験	自己効力感	関心	動機づけ	行動意図	すり合わせ努力
従属 変数	行動意図	.276	.659	.331	.282	—	—
	旅行実施	.107	.256	.128	.110	.389	.385

5 考察と今後の課題

5-1 考察

本研究では, 日本人の海外旅行者数の低迷状況に問題意識を持ち, 海外旅行をする・しないの「一般的意思決定」に至るまでの一連の心理的プロセスをモデル化することを試みた。具体的には, 「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」(中村・西村・高井, 2014)を改良し, 「日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル」へと改良した。このモデルは一般的意思決定が行われるまで

の一連の心理的プロセスを時間軸の流れに沿って示すものとし、前半部分で「行動意図」形成に影響を与える要因を示し、後半部分では「行動意図」から実際の「旅行実施」へ至る過程を提示した。モデルの検証にあたっては、若者だけではなく20から60歳代の日本人を対象に縦断調査を実施して得られたデータを利用した。検証したモデルについては、「モデル2」において一定の適合度の数値を得ることができ、また、構成概念間のパスについても有意なものとなった。

また、今回のモデルは、日本人の海外旅行の一般的意思決定における「行動意図」と「旅行実施」の間のギャップを説明することを目指すものでもあった。「行動意図」と「旅行実施」の間に心理的な変数を介在させない「モデル3」では「旅行実施」の決定係数は.151にとどまるが、間に「すり合わせ努力」を取り入れた「モデル2」では.268という決定係数を示した。このことから、「行動意図」と「旅行実施」の間にあるギャップを「すり合わせ努力」という概念の導入によって一定の説明をすることが可能であると考えられる。確かに、「行動意図」が形成されたとしても、程度の差こそあれ、海外旅行実施への「阻害要因」を日本人は共通して感じている¹²⁾。しかし、「阻害要因」を知覚したからといってすべての人が海外旅行を断念するわけではない。「行動（旅行の実施）」に至る人は、多くの場合、知覚している阻害要因を熱心に「すり合わせ」する努力を行っていることが、「行動（旅行の実施）」に影響すると考えられるのである。

ただし、「旅行実施」の決定係数は依然として高いわけではない。「行動意図」と「すり合わせ努力」だけでは必ずしも十分に説明しきれない性質のものであることを示している。これについては、「意思統制」の影響を考えることができる(Sutton, 1998)。確かに、人が状況を完全に統制している場合は、「行動意図」は有効な代理指標となる。しかし、行動が個人の自発的なコントロールを超える場合は、「行動意図」の正確さは減少する。例えば、「行動意図」があったとしても、仕事のスケジュールや子どもの長期休み中のスケジュールなど、自分のコントロールできる範疇を超えてしまうと、自分の力だけでは行動の実施につながらないのである。

5-2 本研究の意義と今後の課題

本研究の成果として次の点を指摘できる。

第1に、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」を改良し、海外への観光旅行に関する一般的意思決定のプロセスを概念化したことがあげられる。モデルには、「関心」「行動意図」という新たな構成概念を導入した。これらの概念は、消費者行動研究も使用されていることから、今後は、観光旅行とは異なる行動の領域への援用も期待できるだろう。

第2に、今回のモデルを検証するための調査では、同一サンプルに対して旅行前と旅行後の縦断調査を行うという調査設計を採用したことにより、ある人の中で心理的に形成される「行動意図」と実際の「行動（＝旅行実施）」との乖離をデータで示すことができた点である。単発の質問紙調査では、将来ある行動をとるかどうかを調査時点での行動意図という代理変数で測定するしかなく、そこには自ずと測定精度に限界があるが、本研究では縦断調査の採用により、測定精度を一定程度上げることができた。また、「一般的意思決定」の検証を行うことも実現した。

第3に、日本人の若者だけではなく、他の世代を対象に検証を行ったことを指摘できる。これまでの「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」では検討の対象が日本人の若者であったが、今回は、60歳代までのデータを収集し、検証を行った。

第4に、海外旅行促進のためのマーケティング活動への示唆である。本研究では、海外旅行の一般的意思決定のプロセスについて、「旅行実施」の前提条件である「行動意図」が形成されるまでの段階がまずあり、その後「行動意図」から実際に「旅行の実施」に至る段階があるとして検討してきた。

そのように海外旅行の一般的意思決定のプロセスをいわば2段階のものとして捉えることによって、海外旅行に対する「行動意図」を高めるための施策と、そのような「行動意図」が高い人が実際に海外旅行を「実施」することができるようにするための施策とを、それぞれに適切なターゲットに向けて行うことができるようになるであろう。

一方で、今後の研究課題として、次の点があげられる。

第1に、属性ごとにモデルの検証を行うことである。例えば職業（「学生」「フリーター」「社会人」「主婦」「高齢リタイア」）や家族ライフサイクルによる多母集団分析を行うことにより、属性によって「関心」や「すり合わせ努力」の効き方が異なることを示すことができる可能性がある。

第2に、様々な母集団において検証を行って、一般化の可能性を追求することが期待できる。例えば、日本人に限らず、他の国でも実施することを検討する必要がある。

第3に、「旅行実施」に影響する他の変数を考慮して再改良をすることである。「行動意図」「すり合わせ努力」だけでは十分に説明しきれていないため、他の変数を取り入れる可能性を模索し、「旅行実施」の決定係数の向上を図りたい。

謝辞

本研究はJSPS科研費25501017の助成を受けたものである。

注

- 1) 国土交通省観光庁（2012）. 観光立国推進基本計画（平成24年3月30日閣議決定）, 観光庁, 2012年3月30日, 〈<http://www.mlit.go.jp/kankochu/kankorikkoku/kihonkeikaku.html>〉, 2016年11月26日閲覧。
- 2) 観光庁（2016）. 「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました!, 観光庁, 2016年3月30日, 〈http://www.mlit.go.jp/kankochu/topics01_000205.html〉, 2016年11月20日閲覧。
- 3) 日本政府観光局（2016）. 年別訪日外客数, 出国日本人数の推移, 日本政府観光局, 〈http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf〉, 2017年2月28日閲覧。なお, 2016年の数値については, 日本政府観光局（2017）. 訪日外客数（2017年1月推計値）, 2017年2月15日, 日本政府観光局, 〈http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/170215_monthly.pdf〉, 2017年2月28日閲覧, を参照した。
- 4) 観光庁観光産業課（2016）. 「平成27年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）（平成27年4月分～平成28年3月分）」, 観光庁, 2016年5月31日, 〈<http://www.mlit.go.jp/common/001141048.pdf>〉, 2017年2月22日閲覧。
- 5) 一般社団法人日本旅行業協会（2017）. アウトバウンド促進協議会, 一般社団法人日本旅行業協会, 2017年1月26日, 〈http://www.jata-net.or.jp/about/jata/press/2017/pdf/170126_outboundskshnkyg.pdf〉, 2017年2月26日閲覧。
- 6) ここでの「一般的意思決定」とは、「観光旅行をするか・しないか」という意思決定を指す。旅行目的地の選択や宿泊施設の選択といった旅行に関する個別具体的な意思決定ではない。
- 7) 2012年3月6日から8日に実施。対象者年齢:18歳(高校生を除く)から29歳。回答数:320名。有効分析数:320名。
- 8) 2013年2月28日から3月5日に実施。対象者年齢:18歳(高校生を除く)から49歳。回答数:3,182名。有効分析数:3,069名。
- 9) 2016年2月5日から8日に実施。対象者年齢:20歳から69歳。回答数:1,000名。有効分析数:900名。
- 10) 調査実施にあたり、「20～24歳」「25～29歳」は各400,「30～34歳」「35～39歳」は各300,40歳以上69歳までは,5歳区切りで各200の割付を行った。それぞれの区分で回答者が男女半々となるように回答を収集した。
- 11) 調査では「関心」「自己効力感」「動機づけ」「阻害要因」「すり合わせ努力」の5つの構成概念のそれぞれを,複数の項目を用いて5段階評定で測定している。しかしながら,各概念において構成する全項目を

同じ段階に評定することが見られる。このことを5つの構成概念すべてに対して行った回答サンプルについては、回答が信頼できない可能性が高いと判断し、有効な分析対象から除外することにした。

- 12) 今後1年以内の海外旅行の「行動意図」別に、「阻害要因の知覚」の尺度得点の平均を見ていくと、「絶対に行きたい」とした人で21.4, 「行きたい」で22.6, 「どちらかと言えば行きたい」で24.1, 「どちらでもない」で23.6, 「どちらかと言えば行きたくない」で24.4, 「行きたくない」で24.4, 「絶対に行きたくない」で24.0となっている。確かに「行動意図」の強弱により, 「阻害要因」の知覚の程度に有意差が認められる ($F(6,1931) = 6.19, p < .001$)。一方で, 「行動意図」の強い人であってもある程度の阻害要因を知覚していることにも着目したい。

参考文献

- Crawford, D., E. Jackson, & G. Godbey (1991). A Hierarchical Model of Leisure Constraints. *Leisure Sciences*, 13(4), 309-320.
- 林幸史・藤原武弘 (2008). 訪問地域, 旅行形態, 年齢別にみた日本人海外旅行者の観光動機, *実験社会心理学研究*, 48(1), 17-31.
- Litvin, S. W., W. W. Smith, & R. E. Pitts (2012). Sedentary Behavior of the Nontravel Segment: A Research Note. *Journal of Travel Research*, 52(1), 131-136.
- McKercher, B. (2009). Non Travel by Hong Kong Residents. *International Journal of Tourism Research*, 11(6), 507-519.
- McKercher, B., & F. Chen (2014). Non-travel: Real Barriers or Lack of Interest [online]. In: Chien, P. Monica. *CAUTHE 2014: Tourism and Hospitality in the Contemporary World: Trends, Changes and Complexity*. Brisbane: School of Tourism, The University of Queensland, 1024-1027.
- McKercher, B., & F. Chen (2015). Travel as a Life Priority? *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 20(7), 715-729.
- McKercher, B., & T. Tse (2012). Is Intention to Return a Valid Proxy for Actual Repeat Visitation? *Journal of Travel Research*. 51(6), 671-686.
- 中村哲 (2014). 海外旅行「消極派」の分析, 第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 281-284.
- 中村哲 (2015a). 海外旅行の実施状況と意識へのライフステージの影響: 日本人の海外旅行“消極派”の分析, 玉川大学観光学部紀要, 2, 37-58.
- 中村哲 (2015b). 海外旅行の阻害要因知覚における家族ライフサイクルの影響, 第30回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 129-132.
- 中村哲 (2016). 日本人の海外旅行への関心と意向に影響を与える要因, 玉川大学観光学部紀要, 3, 35-55.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2010). 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較: 若者の海外旅行離れ「論」への試み, 第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 209-212.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014). 若者の海外旅行離れを読み解く: 観光行動論からのアプローチ, 法律文化社.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2011). 海外旅行行動の効力感尺度の開発: 若者の海外旅行離れ「論」への試み, 第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 93-96.
- Nyaupane, G. P., & K. L. Andereck (2008). Understanding Travel Constraints: Application and Extension of a Leisure Constraints Model. *Journal of Travel Research*, 46(4), 433-439.
- Pennington-Gray, L. A., & D. L. Kerstetter (2002). Testing a Constraints Model within the Context of Nature-Based Tourism. *Journal of Travel Research*, 40(4), 416-423.
- Sutton, S. (1998). Predicting and Explaining Intentions and Behavior: How Well Are We Doing? *Journal of Applied Social Psychology*, 28(15), 1317-1338.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2013). 観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて: 「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開, 第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 345-348.
- VandenBos, G. R. (Ed.) (2007). *APA dictionary of psychology*. Washington, DC: American Psychological Association,

489. (繁榘算男・四本裕子 (翻訳) (2013) : APA心理学大辞典, 培風館, 45)
- van Raaij, W. F. (1986). Consumer Research on Tourism: Mental and Behavioral Constructs. *Annals of Tourism Research*, 13, 1-9.

(なかむら てつ)
(にしむら さちこ)
(たかい のりこ)

A Model of Generic Decisions on Travel Abroad by Japanese Travellers

Tetsu NAKAMURA, Sachiko NISHIMURA, Noriko TAKAI-TOKUNAGA

Abstract

Recently, the popularity of international travel out of Japan has stagnated and enacting policies and measures to boost the market will necessitate research. From the standpoint of tourist behavioural research, this paper proposes and examines a theoretical model of the psychological process that concludes with a generic decision of whether to travel abroad. This proposed model is based on the outcome of our earlier research, which focused on generic decisions made by Japanese young adults. The model is sequential, with two steps. The first part includes factors that influence travel intention, namely, past overseas travel experience, self-efficacy, interest and motivation; the second part shows the process starting at intention and ending at actual travel.

To test the model, an Internet survey was used to collect quantitative data from Japanese citizens aged 20–69 years. The number of valid responses was 1938. A two-step longitudinal research design with an interval of 6 months allowed us to obtain data about travel intention at one point in time and compare those data against actual travel implementation by the same respondents within 6 months.

Analysis using structural equation modelling showed that a model with good fit was produced by modifying the previously proposed model, adding ‘negotiation efforts to overcome perceived constraints’ as an independent variable to explain ‘travel implementation’, rather than ‘travel intention’. With this model, almost all between-construct paths were significant at the 0.01 level.

The results indicate that intention alone cannot fully explain actual behaviour. This is consistent with arguments developed by Sutton (1998) for the general case and McKercher and Tse (2012) in the context of travel behaviour: the path may involve a step between behavioural intention and actual behaviour, such as ‘negotiation efforts’ in the case of Japanese overseas travel.

Multi-group analysis is needed in the future to understand differences in effectiveness of the model according to segment (e.g., by occupation or stage of family life cycle), but the proposed model could be applied to a wider population than Japanese nationals.

Keywords: tourist behaviour, travel abroad, generic decisions, negotiation effort, longitudinal study